

III 翻 訳 III

ディーター・プレーヴェ, モリッツ・ノイエフスキー, ヴェルナー・クレーマー 『危険な思想を救出する：ヨーロッパ連合における緊縮ネットワーク』

稲 井 誠* 訳

INAI, Makoto

Dieter Plehwe, Moritz Neujeffski & Werner Krämer (2018): Saving the dangerous idea: austerity think tank networks in the European Union, *Policy and Society*, 37: 2, 188-205, DOI: 10.1080/14494035.2018.1427602

© 2018 Dieter Plehwe, Moritz Neujeffski & Werner Krämer. Published by Informa UK Limited, trading as Taylor & Francis Group.

This work is a Japanese translation of "Saving the dangerous idea: austerity think tank networks in the European Union" by Dieter Plehwe, Moritz Neujeffski & Werner Krämer.

The original article and this work are Open Access articles distributed under the terms of the Creative Commons Attribution-NonCommercial License (<http://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/>), which permits unrestricted noncommercial use, distribution, and reproduction in any medium, provided the original work is properly cited.

アブストラクト

緊縮は、経済の、そして社会政策の討論において、キーワードとなっている。緊縮は、経済理論と政策決定の観点の両方から異議申し立てがなされているにもかかわらず、その回復力は目を見張るものがある。例えばこの回復力は、構造的、そして制度的な観点から、「債務国家」の出現によって説明されている。別の説明では、「オールド自由主義」経済理論に根差す緊縮の思想が強調される。本稿は、科学技術研究の洞察に従うとともに、その研究が強調する権威的な知識の社会的な協同生産という観点から、緊縮資本主義とそれを支える思想の安定性の説明のために、国民国家の国境を超えた組織とそれらの結びつきにより強く焦点を当てることになる。本稿が提示するのは、シンクタンク・ネットワークを精査することは、理念的な説明と構造的な説明の溝を埋めるのに貢献するということである。

ハイライト

- ・緊縮の立場を促進している多くのシンクタンクはドイツに本部を置くが、より多くのものがEUに広がりを見せる。
- ・緊縮シンクタンクは、3つの中道右派の欧州議会の政党とその党のシンクタンクに共通して見られる。
- ・シンクタンク・ネットワークは、中道右派政治スベ

クトル全体にわたって理念的、そして人的なつながりを提供する。

- ・シンクタンク・ネットワークを超えた超国家的な兼職は、中道左派の集団よりも中道右派の集団に多く見られる。
- ・中道右派のネットワークを超えた2つ以上のシンクタンクで兼職している多くの知識人は同時にモンペラン協会の会員である。

キーワード：シンクタンク、緊縮、ネットワーク、経済学、ヨーロッパ連合

はじめに

世界中で、経済専門家が、政策決定においてますます重要な役割を果たしている (Rodgers, 2011)。しかし政治家が、信頼できるのはどの専門家であるかを決定するのは困難である。経済学は「集団思考」に同調するとよく言われるが、経済学者はさまざまな経済学派に属し、本質的な論争を行っている。なぜある経済学派がこれらの論

争によって、別の学派より大きな権威を獲得し、それゆえ政策決定に対してより大きな影響を持つようになるのかは、容易には説明がつかない。しかし、2007-2008年の金融危機とそれにつづく大不況にもかかわらず、「新自由主義の奇妙な生き残り」(Crouch, 2011)と緊縮という「危険な思想」の存続(Blyth, 2013)は、ある経済思想の学派は度重なる異論にもかかわらず支配的であり続けることを示す例である。金融危機後の財政健全化重視に対する深刻な批判にもかかわらず、増税よりも歳出削減に焦点を当てた供給サイド重視の緊縮財政の視点が欧州の公共政策決定を支配している。緊縮政策はさまざまな形態を取りうる。例えば、狭義の緊縮は、単に均衡予算に焦点を当てたものと見なすことができる(Anderson & Minneman, 2014)。広い定義の理解に従えば、1970年代以降の緊縮政策では、福祉国家の拡大を反転させるための協調した取り組みが含まれる。エヴァンスとマクブライドによれば、今日の緊縮は、①財政再建②公的部門の構造改革③労働市場の柔軟化を含むものとして定義できる(2017, p. 8)。

「緊縮思考」のヘゲモニーが達成され、維持されているということに関して、経済専門家と彼らの政策提言の役割は、今まで十分に体系的な考察の対象となることはなかった。ドイツとその一枚岩的と考えられる新自由主義的な経済専門家を指摘する研究は存在する(Matthijs & McNamara, 2015)。しかしこの見解は、ドイツの経済学者の多様性を軽視し(Hagemann, 2008)、例えば、英国の緊縮政策に対する支持を説明できない。トーマス・メドベッツ(2012)は、アメリカの福祉国家の論争における諸条件を変化させる上での右派シンクタンクの関与を明らかにしたが、現時点ではシンクタンクのヨーロッパの状況のそれに匹敵

するような分析は存在しない。確かに、シンクタンクへ研究の焦点を当てることで、ある経済・社会政策の考え方と専門知識が妥当なものとなる道筋をあきらかにすることができる。実証的には、そのように焦点を当てることで、ヨーロッパにおいて緊縮資本主義を強化する役割を果たす、国境の内部とそれを超えて影響を及ぼす広範な緊縮推進勢力に対する洞察を手にすることができる。理論的には、このようにシンクタンクのネットワークに焦点を当てることで、緊縮的資本主義に対する既存の理論的説明に対して、超国家的で、組織的な次元を付け加えることになる。今のところ多くの研究は緊縮体制の構造的、そして理念的な特色を強調しているが、構造-主体の問いと利害と思想の関係に関して、組織が果たすようになった媒介的な役割にはほとんど注意が向けられなかった。

本論文は以下のような構成となる。第2章では、状況を示すために、緊縮政策に対する二つの理論的なアプローチの概略を示す。第3章では本稿で示される研究の土台となる方法とアプローチについて論じる。専門家と政策決定者という広く行き渡っている「二つの共同体」の観点(Caplan, 1979)とは異なり、シンクタンク間の結びつきとアカデミズム、コンサルティング、メディア、ビジネス、政治関係者の結びつきによって、緊縮の専門知識が社会的な協同生産の結果であることが明らかになる(Jasanoff, 2006)。第4章は、ヨーロッパの緊縮資本主義の現在の状況の歴史的な背景を示し、続くシンクタンク・ネットワークの分析の準備をする。第5章では2010年以降ヨーロッパの政党によって生み出された6つのヨーロッパの財団とシンクタンク・ネットワークを示す。経済・社会政策において活動しているシンクタンクに関連して、これらのネットワークが分析され

る。この分析は、三つの中道右派の政治組織を構成する緊縮推進ネットワークに焦点を当てる。第6章では、緊縮推進を特徴とする、政治スペクトルにおいて市場リベラルで、保守右派に位置する二つの党派シンクタンク・ネットワークを紹介する。それとともに、五つの異なるシンクタンク・ネットワークを分析することで、ヨーロッパの広範な緊縮シンクタンクの存在を可視化することになる。第7章は、その結論を検討し、シンクタンク・ネットワークに対する研究の焦点化の限界を示す。最後に、結論として、緊縮資本主義を巡る理論的論争とその存続におけるシンクタンク・ネットワークの特別な妥当性を再び取り上げる。

2. 緊縮の説明：構造対思想？

緊縮資本主義の到来は、現代の国際政治経済学の研究に構造的アプローチの復活をもたらしたのは異論がないであろう。ウルフガング・ストリークは、他の誰よりも深く、資本主義と民主主義の根本的な矛盾を指摘することで、緊縮資本主義の状況を説明しようとした。ストリークは、実証的に、「租税国家」から「債務国家」への移行を1980年の後半にまで辿り、先ずアメリカ、ついでヨーロッパを検討した。ストリークによれば、この移行において、公的な負債モデルと財政赤字の増大は、家族の負債と個人の借金の増大に道を譲った。財政を健全化しようとする努力にもかかわらず、金融機関の救済の必要性により、財政赤字は増大し、必然的に民主的な意思決定は弱体化した。ストリークにとって、その結果としての、1970年代半ばからの「財政健全化」への移行は、ケインズからハイエクへのイデオロギーの移行によって支えられていた。この状況において、ストリークは、後のEUの建設の青写真として国家間の連邦主義に関するハイエクの1936年の論文を論

じる中で、この過程における専門家と思想の役割について、彼の数少ない言及の一つを行っている (Streeck, 2013)。ハイエクの思想は、競争的な連邦主義の厳格な形態であり、消極的な経済統合、すなわち国境を超えた経済活動の障害の除去を認めるが、財政的な連邦主義や国境を超えた連帯に関わる積極的な統合を阻むものである。しかしストリークは、政策に関連する研究とその政策の立案者の役割の妥当性についての議論はほとんど行っていない。彼の緊縮と財政健全国家の説明は、資本主義の発展の構造的、制度的な次元に主に依拠するものである。

マーク・ブライス (2013) は、異なるアプローチを取り、緊縮の「危険な思想」を初期近代国家にまで辿り、公的負債の道徳的な次元を強調する (以下も参照Schui, 2014)。今日の緊縮資本主義時代にとって最も適切なのは、ドイツとイタリアのオールド自由主義とオーストリア学派の経済学に対する彼の考察である。ブライスは、マネタリズム、公的選択理論、財政の観点からの民主主義批判を緊縮プロジェクトの「助長者」として言及する (Blyth, 2013, 152)。2007/08年危機に際して、漸進的な変化と新たな手段に依拠する古い形の緊縮政策の方向性は、不十分なものと考えられた。永続的な緊縮の体制と緊縮の法制化 (McBride, 2016) が、「第三の」パラダイムの変化の到来を告げた (Hall, 1993)。

ブライスは緊縮の思想の様々な知的な潮流の歴史に対する非常に重要な洞察を示す。しかし、これらの潮流は、彼の著作が把握するよりも相互に関連するものである。一見異なるドイツ、イタリア、オーストリア、シカゴ、バージニアの緊縮に関する思想は、1947年にハイエクによって創設された知的サークルであるモンペルラン協会が合流するということを認識するのは重要である

(Burgin, 2012; Walpen, 2004)。言い換えると、ブライズによって検討された思想は、緊縮政策を生み出し、広めた超国家的なネットワークが考慮されるならば、緊縮資本主義の国際的な拡大と多様性の説明にとってより重要なものとなる。

本稿が提示するのは、とりわけ経済・社会政策の提言に関与するシンクタンクを綿密に分析することで、公共政策の専門家と彼らの専門知識の可能なパターンや階層性が明らかとなるということである。このような分析は、緊縮思想に関連した経済思想の歴史と緊縮資本主義の構造的、制度的分析の間の隔たりを埋めるのに役立つことになる。理想を言えば、経済・社会政策に関与する全てのヨーロッパのシンクタンクは、このような分析のために検討されるべきである。しかし、ヨーロッパのシンクタンクの膨大な数により、そのような体系的な研究を行うのは困難である。それにもかかわらず、本稿で示される分析は、正しい方向への第一歩である。それは、6つのヨーロッパの左派政党および右派政党の財団に関わる、全ヨーロッパのシンクタンク・ネットワークと、緊縮の論争にとりわけ関与するさらなる二つの超国家的な党派ネットワーク (partisan networks) を対象とするものである。

3. シンクタンク (ネットワーク)・スタディーズと研究方法

最近になってやっと、シンクタンク研究は、第一世代のシンクタンク・スタディーズを特徴づける、国民国家の比較という従来の関心から離れるようになった (McGann & Weaver, 2000; Stone, Denham, & Garnett, 1998)。研究者たちは、政策研究やコンサルティングに携わる (党派) シンクタンクの超国家的なネットワークが、国家内部でも、そして国境を越えても台頭していることを指

摘している (Kelstrup, 2016; Plehwe, Walpen, & Neunhöffer, 2006)。政策決定の国際化によって、政策に関する専門知識の需要と供給がますます国際化することになった (Stone, 2013)。

政策決定における専門家の影響の分析に対する伝統的なアプローチとは対照的に、「討議論的転回」(Fischer & Foster, 1993) や科学技術研究 (STS) (Jasanoff, 2006; Strassheim, 2015) の影響を受けたシンクタンク研究は、知識の社会的・政治的側面や専門知識の社会的協同生産に焦点を当てる。この協同生産には、政策専門家と政党関係者だけでなく、NGO、メディア、ビジネスの関係者も関与する。この観点に立つならば、シンクタンクの専門家は、「権力に対して真実を語り」、学者と政策決定者との間の「隔たりを埋める」だけの存在であると考えることができない。批判的なシンクタンク (ネットワーク) 研究は、「知識のマーケティング」といったサービスやある政策の観点の正当化に表現されるシンクタンクの役割を認識しなければならない (Stone, 2007)。メドベッツ (2012) は、知識の社会的協同生産と米国での福祉国家の変容におけるシンクタンクの特殊性についての歴史的な分析を示した。有害な知識の「形成」と知識操作の努力は、環境、公衆衛生、経済政策のさまざまな対立に関して研究されてきた (Bonds, 2011; Mirowski, 2013; Oreskes & Conway, 2011)。確固とした利害から自由な専門知識を掘り崩すために、シンクタンクと「証拠」を戦略的に利用することに対するこのような関心は、「無知学スタディーズ」という分野の発展を促した (Proctor & Schiebinger, 2008)。

シンクタンク・ネットワーク、社会的協同生産、「知識形成」の研究に依拠することで、ここでの研究は、組織 (シンクタンク、その他)、個人 (スタッフ、役員)、アイデア (知識の規範的、認

知的要素：以下参照Plehw2015)のネットワークを体系的に検討するために考案された、特定のシンクタンク・ネットワーク研究のアプローチを適用している。そのようなネットワーク研究は、フォーマルなものであったりインフォーマルなものであったり、あるいはその両方であったりする。シンクタンクの役員を分析することで、他の組織（特に大学、企業、NGO、政党、メディア企業）とのつながりを明らかにすることができ、それによって（しばしば超国家的な）専門家、コンサルティング、ロビー、アドボカシーのネットワーク（TECLANs）を追跡することができる。フォーマルな社会ネットワーク分析とは対照的に、このアプローチは、より大きなネットワークの探求を目的とする。説明的社会ネットワーク分析と同様に、シンクタンクや専門家など個々の参加者（アクター）の権力的地位や相対的影響力を明らかにし、認識することが目的である。歴史的な社会ネットワーク分析と同様に、シンクタンクのネットワーク研究は、新たなパターンや新たな社会的布置を観察することを目的としている（Padgett & Powell, 2012）。

シンクタンク・ネットワーク研究アプローチに依拠することで、われわれは、知識の生産、普及、政策立案を結びつけるシンクタンクが典型的に提供する移転能力によって補強されれば、学術分野と政策対立における相対的に優位な立場はかなり強化されると想定する。緊縮の専門知識の場合、分析の焦点は、最初に主要なヨーロッパの政党に関連するシンクタンク・ネットワークに置かれることになる。第二の焦点は、緊縮財政を推進

する取り組みに大きく関与している党派ネットワークである。

本稿で提示されるヨーロッパのシンクタンク・ネットワークの分析が依拠するのは、2012 - 2015年に編集された膨大なシンクタンク・ネットワークデータベース¹⁾、サンプル内の経済政策シンクタンク全般と、特に緊縮財政の視点を推進するシンクタンクを特定するためのシンクタンクのアウトプットの分析²⁾、2012年と2013年の、右派のニュー・ディレクション財団（NDF）、欧州リベラル・フォーラム（ELF）、欧州緑の党財団（GEF）のシンクタンク・ネットワーク関係者への3回のインタビュー³⁾である。

4. 歴史的観点から見た、現在の緊縮資本主義

資本主義の社会経済における様々な緊縮政策は、長い歴史を持つ（Schui, 2014参照）。より最近では、緊縮政策はIMFに強制された貸付条件により1980年代にラテンアメリカの債務危機の余波の中で体系的に用いられた（Blyth, 2013; IMF, 2013）。これらの緊縮的な方向性は、引き続き、OECDの世界に拡張された。EMUとEUは「緊縮的な」マストリヒト基準に依拠する。これらは、絶対的な債務の上限、年間の赤字上限、低いインフレーターゲットを規定する（Stützle, 2013）。これらの基準に拠り、1993年以降、EUの加盟国の財政は、少なくとも理論においては、公的債務の回避と削減に従うことになった。実際は、多くのEU加盟国は意義のある結果を伴わないマストリヒト基準に違反した。しかし、このような

1) データは、6つの政党財団ネットワークから190のシンクタンクを、2つの保守・新自由主義党派ネットワークから155のシンクタンクを対象としている。表1と表4を参照。出典データは以下で利用可能 www.thinktanknetworkresearch.net。

2) 詳細は、以下第5節参照。

3) インタビュアーは、財団の主要人物（トム・ミアーズNDF事務局長、スザンネ・ハーティクELF事務局長、ピエール・ヨンクヒアGEF共同会長）に対して行った。

「現実的な緊縮」政策は、2007/08年の金融危機以降、多くの論争の対象となった。

金融恐慌に襲われると、EUと他の西側諸国を支配していた緊縮の方向性が棚上げされたのは、ほんの一時だけであった。2008年と2009年に、北米やヨーロッパの政府は、景気刺激策を採用した。これらは、GDP3%の歳出増加にあたるものであった (European Commission-International Institute for Labour Studies, 2011)。しかし、アメリカとは対照的に、EUとその加盟国は、経済危機以前よりもずっと厳しい緊縮路線に復帰した。危機の後に採用された新たな経済ガバナンス体制と同様に、EUの数カ国の加盟国に対する「救援」プログラムは、重要であることがわかった。この新しい体制は、本質的にマストリヒト基準を強化し、過去の現実的な緊縮体制の終焉を告げるものであった。ヨーロッパの経済ガバナンスにおいて設定されたルール (Schulten & Müller, 2012) は、緊縮政策を「法制化する」、つまり国家の法に正式に明文化することを追求した (McBride, 2016)。

緊縮の影響は、ヨーロッパ諸国内部、そして諸国間で不均等である。南欧と東欧は、北部の諸国よりも大きな打撃を受け、人口のうち弱者は、経済的優位にあるものに比べて大きな打撃を受けた (European Trade Union Institute, 2016)。緊縮策は、公的債務の「成長と両立する」最大レベルの存在を主張し (Reinhart & Rogoff, 2010)、歳出削減は拡張的な効果を生むと主張する研究によって裏付けられた (Alesina & Perotti, 1995)。とりわけ、前者には重大な計算上の欠陥があり、後者には事例選択と解釈の偏りがあることから、これらの研究は否定された (Krugman, 2013)。このように、緊縮が批判されたのは、それが「うまく機能しなかった」だけでなく、その根本の

思想が、筋が通ったものでなかったからである (Blanchard & Leigh, 2013; Blyth, 2013; Della Porta, 2015; Schui, 2014)。しかし、理論的な論争によっても、実証的な証拠によってもパラダイム・シフトには至らなかった。この観察は、漸進的で、現実的な知識の変化を提示する、科学進化の標準的な考え方に一致しない。かわりに、競合する真理の主張の共存を説明するためには、競合する思考集団の存在 (Fleck, 1980) を認識する必要があると思われる。しかし、思考集団の力を説明するためには、(アカデミックな) 政策知識と経済政策の言説を超える視点に立つ必要がある。確かに、思想と専門知識が、一般的に社会において、特殊には政策決定において妥当性を持つにいたる過程は、研究される必要がある。ここで問題となる中心的な問いは、いかにして緊縮という「危険な考え」 (Blyth, 2013) が批判を逃れたのか、そしてヨーロッパでこの考えを「広めた」のはどれかというものである。この問いに答えるためには、政策関連の研究を、詳細に検討しなければならない。

5. ヨーロッパのシンクタンクネットワーク：政党財団とその支援シンクタンク

1993年のEMUの創設以来、ヨーロッパ中に、シンクタンク・ネットワークが広がりを見せた。欧州のシンクタンク・ネットワークが急増した主な要因は、欧州理事会における多数決の拡大と、欧州議会における共同決定手続きのより広範な政策分野への拡大である (Fligstein & McNichol, 1998; Kelstrup, 2016)。公式のネットワークの形成をさらに促したのは、欧州委員会によって与えられた。2000年代の初頭に、EUの正当性に関する懸念の増大に答えるために、「ヨーロッパ政党財団」を設立するために、欧州議会の政党に資

金が供与された。欧州議会において、同系統の加盟国の政党から構成されるヨーロッパ政党は、長期的な判断を行うための財政的、組織的な資源を欠くので、政党財団は、政党の内部から、親ヨーロッパ的な思想やプログラムの影響力を高める適切な手段を提供することが望まれた (Dakowska, 2009)。このように、2009年以降、欧州議会に十分な議員を有する全てのヨーロッパの政党は、ヨーロッパ政党財団を設立する権利を持つ。

ヨーロッパ政党財団は、異なった運営方法を持つ (Gagatek & Van Hecke, 2011)。例えば、欧州緑の党財団は、各国の連携組織によっては扱われないヨーロッパ規模の主題に関するセミナーの開催に力を入れる。欧州リベラル・フォーラムは、シチズンシップを指向した人材養成の取り組みやメンバーの調整に力を割く。ニュー・ディレクション財団 (NDF) は、自由市場の利点についてヨーロッパ規模での運動を促進し、欧州左派変革ネットワークは自由貿易協定に反対する運動にエネルギーを割く。財政面から言うと、社会民主党と保守政党の財団は、最大のヨーロッパ政党と結びついているので、最も強力な組織である。2017年までに、6つのヨーロッパ政党の財団とシンクタンクのネットワークがEUに資金援助されたが、それらは、ごく最近の極右のヨーロッパ自由連合財団を除き、左派から右派に及ぶ政治スペクトルをカバーするものであった (表1参照)。

相違にもかかわらず、6つのヨーロッパの政党の財団は、一つの特徴を共有する。それらの財団は、EU加盟国及びそれらを超えた機関からなるシンクタンク・ネットワークと協力関係にある。

ここで示された研究は、世界金融危機後 (2012～2015年) の「緊縮財政」というテーマに関連するすべての出版物を抽出するために、全190のシンクタンクのアウトプットを精査した。その中に

は、財政や社会・経済に関する政策決定に関連するブログ、政策ペーパー、演説、ビデオなどが含まれる。組織のアウトプットが間違いなく緊縮財政推進の視点を促進するものであれば、それらを「緊縮財政ネットワーク」の一部とみなした。緊縮財政ネットワークに含めるかどうかの現実性を高めるため、追加の選択基準を採用した。出版物には、(a) 緊縮財政のメタ理論的擁護を提示すること、(b) シンクタンクの一般的な方向性と一致する緊縮財政政策を提案すること、(c) ハイレベルの著者を擁すること、が求められた。6つのネットワークに属する全部で190のシンクタンクのうち、21の緊縮シンクタンクが、NDF、欧州研究センター (CES)、ELFのそれぞれのネットワークに属していることが確認された。これらのシンクタンクは、キリスト教民主主義のコンラート・アデナウアー財団や社会民主党のフリードリヒ・エーベルト財団のようなドイツの大きな政党財団から、チェコ共和国のEstat.czのような小さな組織まで、多岐にわたった。表2は、研究対象の6つのネットワークにおける緊縮シンクタンクの数と割合を示す。

そのデータによって示されるのは、緊縮シンクタンクは、ヨーロッパにおけるリベラル、保守、中道右派の政治スペクトラムに限定されるということである。中道左派に関連するシンクタンクは、2012年～2015年間の公表されたアウトプットにおいて、緊縮的な観点を示すものは存在しなかった。

中道右派の21のシンクタンクが緊縮的な観点を促進しているという発見は、NDF、CES、ELFネットワークにおいて緊縮が行き渡っているという十分な証拠であると考えられないかもしれない。しかし、「経済政策を提案する」中道右派のネットワークのシンクタンクは驚くほど少ない。そのよ

うな専門性を有する場合は、例外なく緊縮推進的な観点を促進する。それゆえ、このような緊縮シンクタンクは、中道右派の政党財団のネットワークの内部から経済政策の決定の中心的な専門知識を提供する決定的な組織と見なされるべきである。そのようなシンクタンクの比較的少数だけが特定可能なので、表3が示すように、いくつかのEU加盟国には、そのようなシンクタンクが全く存在しない。

28のEU加盟国のうち11カ国だけが、ヨーロッパの政党財団と関係のある緊縮推進シンクタンクを擁する。イタリア、フランス、イギリスには存在しないが、ドイツ、ベルギー、スペインには多数が存在する。CESとELF財団のネットワークだけを考慮すると、緊縮シンクタンクが存在するのは6カ国となる（ベルギー、ドイツ、ギリシャ、オランダ、ポーランド、スペイン）。

ドイツはこのグループでは特別な事例である。ドイツは表3にある21の緊縮シンクタンクのうち4つの拠点であり、3つのドイツの政党財団は、政党財団ネットワークの他の加盟組織よりもずっと大規模な組織である。ドイツの財団は、多くのヨーロッパの国に事務所を持っているので、ヨーロッパ内部でのその勢力範囲と潜在的な影響力は、同等の組織力を持たないシンクタンクと比べると、より多くの国家に及ぶ。

財団のネットワークの緊縮シンクタンクの約半分はNDFに関連する。2009年に主流派の保守の「欧州人民党」の分派政党として欧州の新政党「保守と改革の同盟」が結成されたのは、緊縮財政に対する特別な関心の結果であった。同時に、このような関心は、ある程度、保守派の欧州研究センターやリベラルの欧州リベラル・フォーラムのメンバーによっても共有された。3つの中道右派のシンクタンク・ネットワークは、推進している緊

縮の考えに関して重なり合うが、スタッフや役員の世界ネットワーク分析が示すように、彼（女）らの間の人的な関係はほとんど存在しない。第一にネットワークを超えた結びつき、ついでそれぞれのネットワーク内部での結びつきに関して、二つの結果が際立つ。

第一に、緑の党欧州財団と左派の変革！財団のネットワークの両方で活動しているのは2人だけである。また、保守的な欧州研究センターと右派のニュー・ディレクション財団を結びつけるのは4人だけである（付録の表7を参照 追加資料はオンラインのみ）。後者については驚くべきことであると考えられる。というのもNDFの加盟組織の多くは、大規模な主流派の保守陣営の一部であったからだ。中道左派のシンクタンクにほとんど人的な結びつきが存在しないことは、さらなる調査の価値がある。左派と右派の境界を超えた結びつきが存在しないことは、驚くことではない。右派のニュー・ディレクション財団と社会民主党の財団に関連するシンクタンクの両方で、専門家として働いたことのある人物は一人しか見つからなかった。リベラル財団のネットワークにつながる個人は、他のグループに属するシンクタンクでは活動していない。

第二に、社会民主党系シンクタンクのネットワークと、市場リベラル／保守系シンクタンクからなるニュー・ディレクション財団のネットワークだけが、ネットワーク内で高い数の相互の重なり合いを示している。特にニュー・ディレクション財団のネットワークは、異なる国の2つ以上のシンクタンクに所属する多数の個人によって密接に結びついている（Plehwe & Schlögl, 2014）。この発見は、シンクタンク・ネットワークの超国家的な統合の度合いを示すものである。相互の重なり合いという点では、緑、左派、保守、リベラル

の各ネットワークのシンクタンクが示すのは、それぞれの欧州政党の財団との結びつきだけである。このことは、垂直的で、多国籍的な組織形態を示すように思われる。

6. ヨーロッパの党派ネットワーク：ストックホルム・ネットワークと欧州思想ネットワーク

政党財団に関連するシンクタンクに加えて、欧州の二つのシンクタンク・ネットワークは、緊縮財政の観点をはっきりと推進することが予想される。最初のもは、市場主義的なストックホルム・ネットワークであり、1997年に英国でヘレン・ディズニーによって設立された。同ネットワークは、EUにおける100以上の組織を援助し結び付け、ヨーロッパ資源銀行の会合のような共同のイベントを組織した。上部組織のシンクタンクであるストックホルム・ネットワークは、ディズニーが組織を去った2010年に刊行物の発行を停止したが、依然として存在し、仮想ネットワークであると考えるのが最も妥当であろう。そのメンバーは活動を続けており、次のヨーロッパ資源銀行の会合は、2018年にプラハで開催される予定である。そしてこのネットワークの多くのシンクタンクは「タックスフリーダムデー」のような活動を追及したり、経済自由度指数を高めようとしたりする (Plehwe & Schlögl, 2014)。ストックホルム・ネットワークから生まれた共同イニシアティブの中には、「ナニー・ステート指数」と最新の「権威主義ポピュリズム指数」がある (Fischer & Plehwe, 2017)。本稿が対象とする二番目のネットワークは、欧州思想ネットワークである。同ネットワークは、「EUが直面している主要な課題に対する新たな思考」を促進しようと望む保守的なヨーロッパ議会の議員によって、2002年に創設

された。45のシンクタンクで構成され、「欧州政治における中道右派の重要な出会いの場であり、知的な活動の中心」となっている (EIN, 2018)。このように、ストックホルム・ネットワークとEINネットワークが出現したのは、ヨーロッパ政党財団のネットワークが創設される以前のことであった。

両方のネットワークの重複する加盟者を考えると、政党財団ネットワークに比べて、それらの中に、超国家的な統合がさらに進んでいくと予想される。表4は、二つのネットワークの概略とそれぞれの緊縮シンクタンクの割合を示す。

この調査で検討した8つのネットワークにおける各シンクタンクの数と比較すると、緊縮シンクタンクの割合が最も高いのはEIN (43%) で、次いでNDF (37%)、ストックホルム・ネットワーク (34%)、ELF (15.8%)、CES (13%) となっている。したがって、2つの党派シンクタンク・ネットワークと、政党財団の中で最も右派的なネットワークにおいて、緊縮財政シンクタンクの割合が著しく高いことがわかる。このことが示すと考えられるのは、緊縮は、主流派の保守・リベラル政党のネットワークにとってよりも、党派ネットワークとNDFの政党財団ネットワークにとってより大きな関心となっているということである。

ストックホルム・ネットワークとEINのネットワークに属する緊縮シンクタンクの数が多いということは、EU加盟国全体に広く分布しているということでもある (表5参照)。政党財団のネットワークの緊縮シンクタンクが存在する11カ国に加えて、ストックホルム・ネットワークとEINネットワークの緊縮シンクタンクが存在する8カ国が見出される。英国、フランス、イタリア、スロベニア、ルーマニア、リトアニア、デンマーク、そ

してEU外のスイスの8カ国である。これらの国のシンクタンクの多くは、両方のネットワークに加盟している。ベルギー(7)とドイツ(11)が最も集中しているが、フランスは4、イギリスとイタリアは5と、緊縮財政シンクタンクの地図上に大きな存在感を示している。

政党財団のシンクタンク・ネットワークだけを見るなら、右派のNDFと主流派の保守との間の重なりは限られたものである。ストックホルム・ネットワークとEINネットワークを考慮に入れると、状況は変わるだろうか。表6は、さまざまな中道右派ネットワークの重複メンバーの概略を示している。

中道右派政党財団ネットワークのシンクタンクの多くがEINネットワークとストックホルム・ネットワークに加盟している。主流派の保守シンクタンクはEINネットワークと強く重複しており、ニュー・ディレクション財団のメンバーの多くはストックホルム・ネットワークにも所属している。欧州リベラル・フォーラムだけがストックホルムやEINと重複していない。

保守的な欧州議会議員などの支援者グループが重なっているため、CESに加盟して、EINにも加盟していることは驚くことではないが、EINの緊縮シンクタンクの多くが、CESの正式な政党財団の一員ではない。実際のところ、EINは、主流派の保守の政党財団のネットワークよりも強力に新自由主義的な観点を指向しているように見える。CESに加盟して、ストックホルム・ネットワークにも加盟しているものはほとんどいないが、ストックホルム・ネットワークの18ものシンクタンクがEINの緊縮ネットワークにも加盟している。

スタッフおよび役員のソーシャル・ネットワーク分析ではさらなる結果が得られ、311人が形成するネットワーク内で700以上の役職の兼任が発

見された(付録表7を参照-オンラインのみ)。言い換えると、それぞれの個人は、平均して二つの所属先を持っている。しかし、少数であるが、二つをはるかに越える所属先を持つ者もいる。ドイツ人哲学者であり、シンクタンクのベテランであるハーディ・ブイヨンは、9のシンクタンクで役職を持ち、最も多くの役職を兼任している人物である。そして彼に続くのが、レオナルド・リッジオユルゲン・ドンゲス、カレン・ホルンである。そして全員が、モンペルラン協会の会員である(Fischer & Plehwe, 2017; Walpen, 2004, 付録表8と比較せよ-オンラインのみ)。

スタッフと役員の兼任の観点から見ると、調査した二つの党派ネットワークは、NDFとFEPSと類似しているが、変革!ネットワークや緑の党欧州財団ネットワークやCESネットワークよりも強い結びつきを示した。緊縮シンクタンクの多数を占めるストックホルム・ネットワーク、EINネットワーク、NDFネットワークの個人的な兼任から帰結するのは、緊縮に関連する専門知識やユーロ債に反対する活動や言説は、超国家的な調整が行われている可能性があるということである(Plehwe, 2017)。

7. 統合分析：緊縮シンクタンク・ネットワーク

全ての結果を組み合わせた図1によれば、緊縮シンクタンク・ネットワークは、3つの中道右派政党財団ネットワークと2つの保守-新自由主義党派シンクタンク・ネットワークからなる。図では、円の大きさが、シンクタンク・ネットワークの大きさに対応する。

シンクタンクの起点となる正式な加盟ネットワークとは対照的に、緊縮ネットワークは、緊縮の原則的な擁護と促進によって特徴づけられる仮想

ネットワークである。中道左派財団のコスモスは、緊縮シンクタンクのコスモスとは完全に切り離されている。右派の側は、全てのネットワークは重なる。このことはまた、中道右派のネットワークの重複するスタッフと役員メンバーの数に反映されている。NDF、ストックホルム、EINの間に強い重複が見られるのは、主流派の保守内部で、欧州議会において社会民主党やその他の中道左派との緊密な協力を支持する人々と、中道左派に対抗する同盟を結びたいと考える人々との間で争いが起きている証拠である。ストックホルムとEINのネットワークの形成は、NDFの設立に先立つものであり、NDFの創設により、それまで存在していた保守的・新自由主義的な観点はより強い政治的意義のあるものとなった。

政党財団に関連したネットワークはお互いに別々に活動しているが、党派シンクタンク・ネットワークは、関係者が、政治的スペクトラムの右派の政党の境界を越えてお互いに参与する場を提供する（付録表2を参照 オンラインのみ）。主流派のリベラル保守と新右翼的な保守-新自由主義的な政党は多くの点で異なるが、それらの緊縮に焦点を当てた経済・社会政策に関しては密接に連携している。ストックホルム・ネットワークのような党派シンクタンク・ネットワークは議席を競う選挙には直接関与していないが、党の方針を超えた観点を調整しようとして、政党を超えた政治のための場を提供することができる。

緊縮の思想に関して、大きく重なり合うことに加えて、党派ネットワークとNDFに関連するシンクタンクは、スタッフと役員からなる多数の共通の活動家に頼っている。二つ以上のシンクタンクの役員を務める多くの個人は、モンペルラン協会に加盟している。したがって、モンペルラン協会の会員であることは、緊縮財政の観点と協調した

国境を越えた思想の拡散への関与の両方をはっきりと示すものである。

緊縮シンクタンク・ネットワークの分析により、多くの国を超えた緊縮を支持する社会勢力の存在を認識できる。これらの勢力の全ては、政治スペクトラムの中道右派に位置付けられ、リベラルから保守主義者、そして新自由主義者までの広がり示す。しかしこのような分析には疑問も残る。というのも、緊縮の立場の分布は、このデータが示唆するような左右の境界線に沿ったはっきりとしたものではない。例えば、ドイツの社会民主党は2009年、連邦州間の財政調整体制を安定させることと引き換えに、債務ブレーキメカニズムを受け入れた。政党による緊縮の観点の支持と政党財団や関連のシンクタンクによって提供される緊縮に関する専門知識を欠いていることが示すのは、緊縮の思考の持つ力をより十分に説明するためには、専門知識のその他の提供源が考慮されねばならないということである。

一つの例は、2000年代の初期に社会民主党によって率いられたドイツ政府によって推進され、実施された「アジェンダ2010」福祉国家改革である。その推進の中心に位置した政府顧問は、ピーター・ハルトであった。彼は、社会民主党員で、IGメタルの労働組合員、フォルクスワーゲンの執行役員であり、専門家委員会の委員長として招集された。ポーツ（2012）が示すように、ハルト委員会に参加した専門家たちは、学界やコンサルティング界（ポツダム大学、ベルリン・ヴィッセンシャフト・センター、マッキンゼー、ローランド・ベルガー）を基盤としており、バルテルスマン財団のシンクタンクの強力な支援を受けていた。これらの参加者で、本稿が分析した保守・ネオリベラルネットワークに属しているものはいなかった。少なくとも、誰が社民党の指導者たちに

緊縮推進の観点を広めているのかという疑問は、本稿で取り上げたネットワークを研究しても答えることができない。ドイツの社民党の指導者は、フレデリック・エーベルト財団シンクタンクの専門知識を利用できる。しかし、彼らがまた頼ることのできるのは、彼らの個人的なネットワーク、つまり社会民主党員が役職の地位にある連邦州レベルの政府の専門家の助言であり、あるいはたとえ党の関係者ではなくても、著名な専門家の意見を信頼に足りると見なすかもしれない。これら、あるいは他に可能性のある選択肢を、質的研究の対象とする必要がある。

ここでサンプル調査したシンクタンクの（認知度に関する）重要性についてどのようなことが言えるだろうか。57の緊縮シンクタンクのうち、14がマックガンの「最も重要なシンクタンク」の2015年調査に見出せる。このことは、それらのシンクタンクが周縁的なものではないことを示唆する。もちろん、世界ランキングや欧州ランキングでは、小規模なシンクタンクの国内での認知度はほとんどわからない。大きなドイツの財団は母国を超えてよく知られているが、多くのその他のシンクタンクの場合は必ずしもそうでない。

しかしながら、ドイツの例が考察されると、ここで調査したネットワークに対する焦点の限界は明らかである。間違いなく、ここまでで実証された緊縮財政ネットワークのメンバーのリストは印象的だ。ドイツは、他のいかなる国よりも、多くの緊縮シンクタンクを持ち、これらはヨーロッパの最大級のものである。しかし、ドイツには、緊縮シンクタンクとして規定できるような多くのその他のシンクタンクが存在する。その中には、社会的市場経済協会（Aktionsgemeinschaft Soziale Marktwirtschaft）、エコノウォッチ（Econwatch）、ヴィルヘルム・レプケ研究所

（Wilhelm Röpke Institute）、ファミリービジネス（Familienunternehmer）、ドイツ経済研究所（Deutsches Institut der Wirtschaft）などがある。しかし、これらは、上で検討されたヨーロッパのネットワークに加盟していない。さらに、多くのアカデミックなシンクタンクが、緊縮財政の原則を断固として擁護する著名な（公的な）知識人を擁する。例えば、IFO研究所のハンス・ヴェルナー・ジンである。最後に、ドイツの主要な経済諮問機関であるドイツ経済専門家会議では、緊縮財政推進の立場が大勢を占める（Heise, 2017; Pühringer, 2015）。

8. 結論

本稿は、緊縮財政シンクタンクの仮想ネットワークが国境を越えて構成されていることを示す証拠を提示した。そのネットワークを構成するのは、主流派の保守政党財団CESそして、主流派リベラル政党財団ELF、とりわけ右派のNDFのネットワークの加盟シンクタンクである。これらのシンクタンクの多くは、新自由主義的なストックホルム・ネットワークと欧州思想ネットワークにも加盟している。緊縮シンクタンクは右派のヨーロッパの党派ネットワークに多く存在するが、これらはヨーロッパの政党財団の創設に先立つものである。つまり、これらの勢力が緊縮を支持し、促進する専門家コミュニティの大部分を占める。

調査対象のネットワークにおけるドイツの割合は、他のどのEU加盟国よりも高いが、ドイツの経済学者だけでEUにおける緊縮財政のヘゲモニーを確立できたわけでない。例えば、NDFのネットワークの内部における緊縮に対する強力な支持は、ドイツの政党財団がなくても、組織された。このネットワークのドイツのパートナーは、

小規模のシンクタンクだけである。緊縮の支持は、多くのヨーロッパ諸国の多くのシンクタンクによるものであり、本稿で概略を示したシンクタンク・ネットワーク分析が明らかにするように、イギリス、スペイン、スウェーデンはヨーロッパの緊縮推進ネットワークにおける、強力な結節点である。

社民党と緑の党の財団ネットワークに緊縮財政シンクタンクが存在しないことは、社会民主党と緑の党の緊縮の観点への支持を説明するためには、さらに重要な専門家の情報源を特定する必要性を示唆している。緊縮財政のメッセージの背後にある勢力を十分に理解するためには、他も考慮した、さらなる実証的な分析を行う必要がある。緊縮の背後にある知識人とシンクタンクのネットワークのさらなる分析は、ここで調査の対象となったシンクタンクのネットワークに属していない関連組織、例えば経済団体のシンクタンクや学術団体を追加する必要がある。特に関連する個人や著述家に焦点を当てることで、緊縮政策に加担する学者、シンクタンク関係者、ジャーナリス

ト、ビジネスリーダー、政治指導者たちのつながりをより明確にすることができるだろう。

理論的には、本稿の調査結果によって、緊縮資本主義を説明するためには、超国家的なネットワークと組織を考慮する必要性が明確になる。結局のところ、グローバル化した資本主義の構造的側面と強力な緊縮財政思想の両方が重要であるが、それらによって、緊縮財政政策をめぐる展開や闘争が直接決定されるわけではない。過程を重視する研究には、選好と政策の形成を辿ることが要求される。本稿が示すのは、政党に関連するネットワークと党派ネットワークの相互作用を考慮する必要性である。もちろん緊縮の観点と政治的な立場は時間の流れの中で変化するものであり、それにより、超国家的なヨーロッパのシンクタンクのネットワークのような出現しつつある状況に対して注意を払うことが必要となる。最後になるが、ほとんどの運動が対抗運動を生み出すことから、緊縮財政と競合する考え方はより徹底的に研究されるべきである。

表1 ヨーロッパの政党財団、ヨーロッパ政党と関連シンクタンク

政党財団	ヨーロッパ政党	シンクタンク数
ニュー・ディレクション財団 (NDF)	欧州保守改革グループ	27
ヴィルフリート・マルテンス欧州研究センター (CES)	欧州人民党	30
欧州リベラル・フォーラム (ELF)	欧州自由主義同盟 (ALDE)	38
欧州進歩研究財団 (FEPS)	社会民主進歩同盟	51
緑の党欧州財団 (GEF)	欧州緑の党	17
変革!	欧州統一左派	27
合計		190

出典：2015年のデータをもとに独自に編集、詳細はオンライン
www.thinktanknetworkresearch.net

表2 ヨーロッパ政党財団ネットワーク内部の緊縮シンクタンク

政党財団 (総数190)	総数	AN数	AN%
(1) ニュー・ディレクション財団 (NDF)	27	10	37%
(2) 欧州研究センター (CES)	30	6	20%
(3) 欧州リベラル・フォーラム (ELF)	38	5	13.1%
(4) 欧州進歩研究財団 (FEPS)	51	0	0%
(5) 欧州緑の党財団 (GEF)	17	0	0%
(6) 変革!	27	0	0%
(7) 合計	190	21	11%

注 AN = 緊縮ネットワーク, 出典: シンクタンクのウェブサイトをもとに独自調査
http://thinktanknetworkresearch.net/wiki_ttni_en/index.php?title=Category:Austerity_politics

表3 ヨーロッパ政党緊縮シンクタンク

シンクタンク	ネットワーク	国
オーストリア経済学センター	NDF	オーストリア
ハイエク研究所	NDF	オーストリア
CEDER CD&V研究センター	MC	ベルギー
モリナリ経済研究所	NDF	ベルギー
ヴィルフリート・マルテンス欧州研究センター	CES	ベルギー
アドリア公共政策研究所	NDF	クロアチア
エスタット.cz	NDF	チェコ共和国
リベラルニ研究所	NDF	チェコ共和国
ハンス・ザイデル財団	CES	ドイツ
自由企業研究所	NDF	ドイツ
コンラッド・アデナウアー財団	CES	ドイツ
フリードリッヒ・ナウマン財団	ELF	ドイツ
ギリシャ・フォーラム	ELF	ギリシャ
ウェンテンシャベリックCDA研究所	CES	オランダ
産業財団	ELF	ポーランド
市民クラブ財団	ELF	ポーランド
M.R.ステファニク保守研究所	NDF	スロヴァキア
シヴィスモ	NDF	スペイン
社会研究分析財団 (FAES)	CES	スペイン
自由と民主主義のガリシア協会	ELF	スペイン
カプタス	NDF	スウェーデン

出典: シンクタンクのウェブサイトをもとに独自調査
http://thinktanknetworkresearch.net/wiki_ttni_en

表4 緊縮ネットワーク (AN) におけるストックホルム・ネットワークと欧州思想ネットワーク

シンクタンク・ネットワーク (数=155)	総数	AN	AN %
ストックホルム・ネットワーク	119	40	34%
欧州思想ネットワーク	46	20	43%
合計	155	60	36%

出典: シンクタンクのウェブサイトをもとに独自調査
http://thinktanknetworkresearch.net/wiki_ttni_en

表5 スtockホルム・ネットワークとEINのメンバーの地理的分布

国	ストックホルム・ネットワークメンバー	EINメンバー	総数
オーストリア	オーストリア経済学センター		1
ベルギー	EIN ECIPE モリナリ経済研究所 トマス・モア研究所 ルードビッヒ・フォン・ミーゼス 研究所ヨーロッパ ワーク・フォー・オール	EIN ヨーロッパ・エンタープライズ 研究所	7
クロアチア	アドリア公共政策研究所		3
チェコ共和国	リベラルニ研究所 経済学・政治学センター (CEP)	エスタット.cz	3
デンマーク	コペンハーゲン研究所	コペンハーゲン研究所	1
フランス	イノベーション政策財団 モンテーニュ研究所 市民社会研究所 (iFRAP)	イノベーション政策財団 モンテーニュ研究所 ロバール・シューマン財団	4
ドイツ	市場経済財団 秩序政策財団 ウォルター・オイケン研究所 自由経済研究所 欧州政策センター 公共政策協議会 国際経済学ハンブルグ研究所 ハイエク協会 新社会的市場経済財団	ハンス・ザイデル財団 コンラード・アデナウアー財団 市場経済財団 秩序政策財団 ウォルター・オイケン研究所	11
イタリア	マグナカルタ財団 ブルノ・レオニ研究所 アクトン研究所 レスピュブリカ財団	トクヴィル・アクトンセンター レスピュブリカ財団 マグナカルタ財団	5
リトアニア	リトアニア自由経済研究所		1
オランダ		ウェンテンシャベリックCDA研究所	1
ルーマニア	欧州政策ルーマニアセンター		1
スロヴァキア	経済・社会改革研究所 (INEKO) M.R.ステファニク保守研究所		2
スロベニア	ヨジェ・プチニク研究所		1
スペイン	FAES シヴィスモ	FAES	2
スウェーデン	ティンブロ キャプタス	ティンブロ	2
スイス	リベラル研究所		1
イギリス	ポリシー・エクスチェンジ 改革 改革スコットランド キヴィタス 政策研究センター (CPS)	ポリシー・エクスチェンジ	5
総計	17		51

注：太字は両ネットワークのメンバー

出典：以下の利用可能なデータにもとづき独自に編集

http://thinktanknetworkresearch.net/wiki/ttni_en/index.php?title=Category:Austerity_politics

表6 政党財団と党派ネットワークの重複メンバーシップ

政党財団	ストックホルム・ネットワーク メンバーシップ	欧州思想 ネットワークメンバーシップ
ニュー・ディレクション 財団 (NDF)	10	2
ヨーロッパ・リベラ ル・フォーラム (ELF)	0	0
ヨーロッパ研究センター (CLS)	1	11
総計	11	13

出典：シンクタンクのウェブサイトをもとに独自調査

http://thinktanknetworkresearch.net/wiki_ttni_en/Index.php/Category:Think_Tank_Network

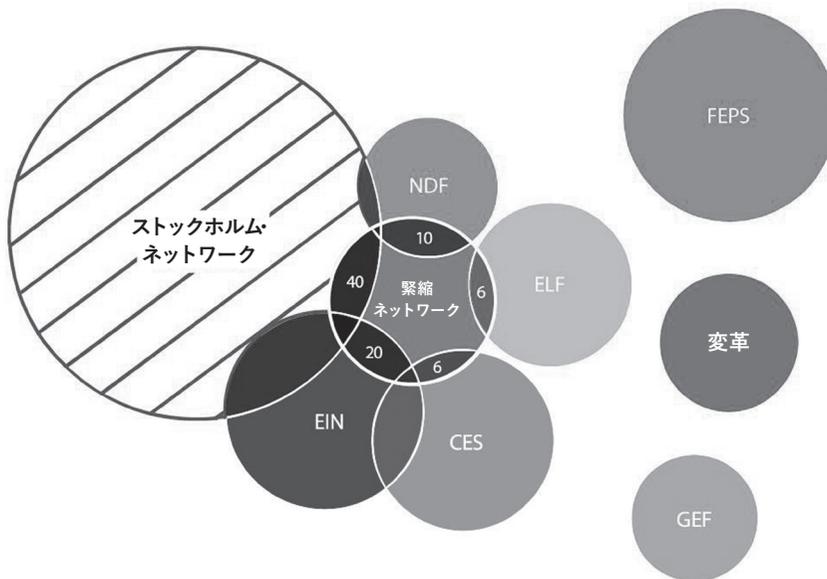


図1 緊縮シンクタンク・ネットワークの構成

出典：シンクタンクのウェブサイトにもとに独自調査

http://thinktanknetworkresearch.net/wiki_ttni_en

※増補データは、以下でアクセス可能。[<https://doi.org/10.1080/14494035.2018.1427602>]

情報開示

著者らによる潜在的な利益相反は報告されていない。

著者経歴

ディーター・プレーヴェ

ベルリン社会科学センター・シニアフェロー。新自由主義の歴史と多様性を研究。最近の研究テーマは緊縮資本主義と福祉国家の新自由主義的変容。

モリッツ・ノイエフスキー

政治学の博士課程に在籍し、現在はオープン・ナレッジ財団に勤務。研究テーマは、緊縮財政が欧州統合に対する考え方や展望に与える影響について。

ヴェルナー・クレマー

フリーランスの研究者、ライター。最近のテーマは緊縮財政と経済についての専門知識。

参考文献

- Alesina, A., & Perotti, R. (1995, August). Fiscal expansions and fiscal adjustments in OECD Countries (NBER Working Paper No. w5214). Retrieved from <https://ssrn.com/abstract=225278>
- Anderson, B., & Minneman, E.. (2014, December). The abuse and misuse of the term 'Austerity' implications for OECD countries. *OECD Journal on Budgeting*, 14 (1), 109-122. Retrieved from <https://doi.org/10.1787/budget-14-5jxrmndxc6sq1>
- Blanchard, O. J., & Leigh, D. (2013). Growth forecast errors and fiscal multipliers. *American Economic Review*, 103(3), 117-120. Retrieved from <http://www.nber.org/papers/w18779.pdf>
- Blyth, M. (2013). *Austerity: The history of a dangerous idea*. New York, NY: Routledge. (若田部昌澄監訳, 田村勝省訳『緊縮策という病「危険な思想」の歴史』NTT出版. 2015年)
- Bonds, E. (2011, February). The knowledge-shaping process: Elite mobilization and environmental policy. *Critical Sociology*, 37(4), 429-446. <https://doi.org/10.1177/0896920510379440>
- Burgin, A. (2012). *The great persuasion*. Cambridge: Harvard University Press.
- Caplan, N. (1979, January). The two-communities theory and knowledge utilization. *American Behavioral Scientist*, 22(3), 459-470. Retrieved from <https://doi.org/10.1177/000276427902200308>
- Crouch, C. (2011). *The strange non-death of neoliberalism*. Cambridge: Polity Press.
- Dakowska, D. (2009, August). Networks of foundations as norm entrepreneurs: Between politics and policies in EU decision-making. *Journal of Public Policy*, 29 (2), 201-221. Retrieved from <http://www.jstor.org/stable/40542338>
- Della Porta, D. (2015). *Social movements in times of austerity: Bringing capitalism back into protest analysis*. Cambridge: Polity Press.
- European Commission-International Institute for Labour Studies. (2011). *A review of global fiscal stimulus*. Geneva. Retrieved September 13, 2016, from www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/documents/publication/wcms_194175.pdf
- European Ideas Network. (2017). What is the EIN? Retrieved January 17, 2017, from www.ein.eu/what-ein
- European Trade Union Institute. (2016). *Benchmarking working Europe*. Retrieved September 13, 2016, from www.etui.org/Publications2/Books/Benchmarking-Working-Europe-2016 Fischer, F., & Foster, J. (Eds.). (1993). *The argumentative turn in policy analysis and planning*. London: UCL Press Limited.
- Fischer, K., & Plehwe, D. (2017). Neoliberal think tank networks in Latin America and Europe: Strategic replication and cross-national organizing. In A. Salas-Porras & G. Murray (Ed.), *Think tanks and global politics. Key spaces in the structure of power* (pp. 159-186). New York: Palgrave Macmillan.
- Fleck, L. (1980). *Entstehung und Entwicklung einer wissenschaftlichen Tatsache. Einführung in die Lehre vom Denkstil und Denkkollektiv*. Frankfurt/Main: Suhrkamp Verlag. (Reprint Original 1935).
- Fligstein, N., & McNichol, J. (1998). The institutional Terrain of the European Union. In W. Sandholtz & A. S. Sweet (Eds.), *European integration and supranational governance* (pp. 59-91). Oxford: Oxford University Press.
- Gagatek, W., & Van Hecke, S. (2011). Towards policy-seeking Europarties? The development of European

- political foundations. EUI Working Papers, Robert Schuman Centre for Advanced Studies (RSCAS), 58, 1-24. Retrieved from <http://hdl.handle.net/1814/19156>
- Hagemann, H. (2008). Germany, economics in 20th century. In S. Durlauf & L. E. Blume (Eds.), *The New Palgrave dictionary of economics* (2nd ed.). London: Palgrave Macmillan. http://www.dictionaryofeconomics.com/article?id=pde2008_G000192 POLICY AND SOCIETY 17
- Hall, P. A. (1993, April). Policy, paradigms, social learning, and the state: The case of economic policymaking in Britain. *Comparative Politics*, 25(3), 275-296. Retrieved from <https://www.jstor.org/stable/422246>
- Heise, A. (2017). *Wirtschaftspolitischer Diskurs ohne Alternativen: Zur Notwendigkeit einer pluralen Ökonomik*. University of Hamburg, Centre for Economic and Sociological Studies No.60. Retrieved from www.econstor.eu/bitstream/10419/162067/1/88819580X.pdf
- International Monetary Fund. (2013). Greece: Ex post evaluation of exceptional access under the 2010 standby arrangement. Retrieved October 25, 2017, from www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2013/cr13156.pdf
- Jasanoff, S. (2006). *States of knowledge: The co-production of science and the social order*. London: Routledge.
- Kelstrup, J. D. (2016). *The politics of think tanks in Europe*. London: Routledge.
- Krugman, P. (2013). How the case for austerity has crumbled. *New York Review of Books*. Retrieved August 25, 2017, from www.nybooks.com/articles/2013/06/06/how-case-austerity-has-crumbled/?pagination=false
- Matthijs, M., & McNamara, K. (2015, January). The euro crisis' theory effect: Northern saints, southern sinners, and the demise of the eurobond. *Journal of European Integration*, 37(2), 229-245. <https://doi.org/10.1080/07036337.2014.990137>
- McBride, S. (2016, November). Constitutionalizing austerity: Taking the public out of public policy. *Global Policy*, 7(1), 5-14. <https://doi.org/10.1111/1758-5899.12271>
- McGann, J. G. (2015). *2014 Global go to think tank index report*. Pittsburgh, PA: University of Pennsylvania.
- McGann, J. G., & Weaver, R. K. (Eds.). (2000). *Think tanks & civil society. Catalysts for ideas and action*. New Brunswick: Transaction.
- Medvetz, T. (2012). *Think tanks in America*. Chicago, IL: University of Chicago Press.
- Mirowski, P. (2013). *Never let a serious crisis go to waste*. London: Verso.
- Oreskes, N., & Conway, E. M. (2010). *Merchants of doubt: How a handful of scientists obscured the truth on issues from tobacco smoke to global warming*. London: Bloomsbury Press. (福岡洋一訳『世界を騙しつづける科学者たち』上・下 楽工社, 2011年)
- Padgett, J. F., & Powell, W. W. (Eds.). (2012). *The Emergence of Organizations and Markets*. Princeton: Princeton University Press.
- Pautz, H. (2012). *Think-Tanks, Social Democracy and Social Policy*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Plehwe, D. (2015). The politics of policy think tanks. Organizing expertise, legitimacy and counterexpertise in policy networks. In F. Fischer, D. Torgerson, A. Durnová, & M. Orsini (Eds.), *Handbook of Critical Policy Studies* (pp. 358-379). Cheltenham: Edgar Elgar.
- Plehwe, D. (2017). Fighting the financial crisis or consolidating austerity? The eurobond battle reconsidered. In Stephen McBride/Bryan M. Evans (Hg.), *The austerity state* (pp. 189-218). Toronto:

- University of Toronto Press.
- Plehwe, D., & Schlögl, M. (2014). Europäische und zivilgesellschaftliche Hintergründe der euro (pa) skeptischen Partei Alternative für Deutschland (AfD) (WZB Discussion Paper SP III 2014-501r). Retrieved October 25, 2017, from <https://bibliothek.wzb.eu/pdf/2014/iii14-501r.pdf>
- Plehwe, D., Walpen, B., & Neunhöffer, G. (2006). Neoliberal hegemony: A global critique. London: Routledge.
- Proctor, R. N., & Schiebinger, L. (Eds.). (2008). *Agnology: The making and unmaking of ignorance*. Palo Alto, CA: Stanford University Press.
- Pühringer, S. (2015, August). Wie wirken ÖkonomInnen und Ökonomik auf Politik und Gesellschaft? (ICAE Working Paper 35). Linz University, 2-65. Retrieved from <http://bit.ly/2hyKRbM>
- Reinhart, C. M., & Rogoff, K. S. (2010, December). Growth in a time of debt. *American Economic Review*, 100 (2), 573-578. Retrieved from <http://www.nber.org/papers/w15639>
- Rodgers, T. D. (2011). *Age of fracture*. Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University Press.
- Schulzen, T., & Müller, T. (2012). A new European interventionism? The impact of the new European economic governance on wages and collective bargaining. In D. Natali & B. Vanhercke (Eds.), *Social developments in the European Union* (pp. 181-213). Brussels: European Trade Union Institute.
- Schui, F. (2014). *Austerity. The great failure*. New Haven, CT: Yale University Press
- Stone, D. (2007, March). Garbage cans, recycling bins or think tanks? Three myths about policy Institutes. *Public Administration*, 85 (2), 259-278. <https://doi.org/10.1111/j.1467-9299.2007.00649.x>
- Stone, D. (2013). Knowledge actors and transnational governance. *The Private-Public Policy Nexus in the Global Agora*. London: Palgrave MacMillan.
- Stone, D., Denham, A., & Garnett, M. (Eds.). (1998). *Think tanks across nations*. Manchester, NH: St. Martins Press.
- Strassheim, H. (2016). Politics and policy expertise: Towards a political epistemology. In F. Fischer, D. Torgerson, A. Durnová, & M. Orsini (Eds.), *Handbook of Critical Policy Studies* (pp. 358-379). Cheltenham: Edgar Elgar.
- Streeck, W. (2013). *Gekaufte Zeit: Die vertagte Krise des demokratischen Kapitalismus*. Berlin: Suhrkamp. (鈴木直訳『時間稼ぎの資本主義 いつまで危機を先送りできるか』みすず書房. 2016年)
- Stützle, I. (2013). *Austerität als politisches Projekt. Von der monetären Integration Europas zur Eurokrise*. Münster: Westfälisches Dampfboot.
- Walpen, B. (2004). *Die offenen Feinde und ihre Gesellschaft. Eine hegemonietheoretische Studie zur Mont Pèlerin Gesellschaft*. Hamburg: VSA-Verla